

令和5年度

社会福祉法人 大治町社会福祉協議会

事業報告書

目次

◎ 総括	1 頁
重点取組の実績と課題	
○ 各事業の実績と課題	2 頁
・総務部	2 頁
・地域福祉部	2 頁
・児童福祉部	8 頁
・障害福祉部	9 頁
・福祉サービス利用支援部	10 頁
・介護福祉部	11 頁

事業報告書の見方

1. 報告書の構成

報告書は総括、重点取組と新規事業における取組実績と課題、各事業の実績(課題)に分けて構成している。

2. 実績と課題

各事業における実績及び課題として、事業毎の報告や実績、成果に加えて課題や今後のあり方等の方向性を明記している。

3. 収入の状態

事業の実施状況を客観的に把握するため、年度毎に実績と当初予算額や決算額、収入の状態を表している。特に独自事業は、実績や経営状況の把握と事業の方向性を示す根拠として収入の状態を明記している。

総括

本会は令和6年2月24日に法人設立から40年を迎えました。これもひとえに、皆様方の多大なるご支援があつてのことと心より感謝申し上げます。

さて、令和5年度は5月に新型コロナウイルスが5類に移行されたことにより、9月には3年ぶりとなる敬老会を開催、1月には法人設立40周年記念事業として福祉講演会を開催することができました。

各種相談事業としては、日常生活自立支援事業(権利擁護事業)で契約件数が年々増加しており、高齢化に伴い今後も事業の対象者が一層増加することが見込まれます。無料法律相談では、今年度より開催日数を増やし実施していますが、毎回予約が満杯となっておりニーズの高さがうかがえます。

福祉作業所では、施設内作業に留まらず、多様な経験ができるように施設外就労にも重点を置きました。レクリエーション活動については、コロナ感染症の影響を受ける以前と同様に多数取り入れました。

また、介護保険事業(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業)では、ここ数年、全国的にも問題となっているように人材不足が続いています。ニーズはあるものの人材不足により経営は厳しさを増しています。

重点取組の実績と課題

1. おおはる成年後見支援センターの機能拡充

2年目となり後見支援センターを知っていただくため、出前講座や関係者、または一般住民向けの講座を開催するなど、様々な場面で周知を図り成果を得た。

困難な事例や協議が必要なケースについて、チーム会議を開催しまとめたうえ支援検討委員会にて方向性や後見人を選定するなど中核機関としての機能拡充に努めた。

2. 地域密着型通所介護の展開

利用者一人一人に寄り添ったサービス提供に努めた。職員不足もあり、思うように利用者増には繋がられていないが、継続して働き掛けを行い、状況の改善を図っていく。

3. 災害への体制整備

有事の際に、適切な対応を行い利用者に必要なサービスが継続的に提供できるよう「業務継続計画(BCP)」を整備するため協議検討を重ねた。引き続き取り組み、バージョンアップを図る。

各事業の実績と課題

◎ 総務部

①法人運営事業（独自事業・補助事業）

理事会5回、評議員会3回を開催した。今後も諸規程の見直しや必要に応じた改正等を行い更なる組織機能の充実を図っていく。

②会員入会促進事業（独自事業）

5・6月を会員入会強調月間として各種団体の総会や町内の企業等に会員募集を行い、財源確保と理念の周知を図ったが、会員総数は減少しており、今後の課題である。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
個人会員総数	919口	867口	839口	718口
法人会員総数	45口	39口	41口	48口
当初予算額	1,567,000円	1,567,000円	1,563,000円	1,248,000円
決算額	1,369,000円	1,257,000円	1,249,000円	1,198,000円

③実習受入事業（独自事業）

令和5年度は受け入れ実績なし。

④総合福祉センター「希望の家」指定管理運営事業（受託事業）

コロナウイルス感染症拡大防止対策の緩和もあり、昨年度に比べると利用者は増加している。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
開設日数	162日	229日	291日	290日
利用人数	9,991人	15,784人	23,020人	28,251人

⑤広報調査研究事業（独自事業）

「タウン大治」を作成し、年4回（4月、7月、10月、1月）発行した。また、誌面広告を募集掲載し財源の確保に努めた。社会福祉協議会の行う事業をメインに発信してきたが、今後、調査研究機能をどのように活用し実施していくか検討する。

◎ 地域福祉部

①敬老会事業（補助事業）

3年ぶりの開催となった敬老会は、対象年齢の見直しを行い実施した。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
来場者数	—	—	—	150人
当初予算額	1,572,000円	1,686,000円	1,711,000円	1,724,000円
決算額	4,452円	47,940円	10,284円	820,471円

②福祉講演会事業（独自事業）

令和6年1月27日（土）に13時30分から15時まで、気象予報士の森田正光氏をお招きし、「近年起こりうる災害を知り地域の支え合いを考える」という題目でご講演いただいた。今後も聴講者の動向を踏まえ、講演会の形式などを検討する。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
参加者数	0人	0人	76人	157人
当初予算額	280,000円	283,000円	284,000円	741,000円
決算額	51,800円	44,808円	17,067円	709,698円

③福祉まつり事業（独自事業）

コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止していましたが、事業の在り方、今後の方向性を町、商工会と協議のうえ、廃止となる。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
参加者数	—	—	—	—
当初予算額	1,967,000円	2,284,000円	2,284,000円	0円
決算額	5,040円	4,032円	2,940円	0円

④福祉団体等助成事業（独自事業）

各種団体をはじめ、保育園助成事業において助成を行った。団体支援財源は共同募金と社協会費を充当しており、財源の確保や助成効果・成果の評価、団体支援の在り方を検討する。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
遺族会	213,122円	273,641円	270,000円	270,000円	
子ども会連絡協議会	160,000円	0円	0円	0円	
老人クラブ連合会	26,000円	26,000円	26,000円	26,000円	
障害者福祉協会	310,000円	250,000円	180,000円	230,000円	
障害児（者）を持つ親の会	168,000円	100,000円	100,000円	150,000円	
保育園助成事業	大治保育園	46,386円	43,560円	0円	0円
	大治東保育園	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円
	大治南保育園	49,680円	40,180円	43,481円	43,890円
	大治はなつね保育園	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円
高齢者スポーツ大会助成事業	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円	
合計	1,151,508円	913,381円	799,481円	899,890円	

⑤食の自立支援事業（受託事業）【一部業務を事業者に委託】

高齢者世帯等を対象に業者による見守りを兼ねての配食サービスを行った。利用廃止者が増えたことにより利用者数が減少した。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
配食数	976食	1,394食	1,798食	1,078食
当初予算額	171,000円	1,647,000円	474,000円	483,614円
決算額	667,216円	480,793円	326,280円	166,980円

⑥ひとり暮らし老人交流会事業（受託事業）

原則、毎月第4水曜日に開催し、町内男性1人、女性23人の登録があり（令和6年3月31日現在）、ボランティアによるレクリエーション等を企画し、感染予防対策に組みながら実施した。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
開催日数	0日	10日	11日	12日
参加者数	0人	118人	128人	144人
当初予算額	606,000円	615,000円	655,000円	682,000円
決算額	0円	138,890円	175,734円	193,320円

⑦ボランティアセンター運営事業（独自事業・補助事業）

住民の方からボランティア活動に関する相談を受け、登録や活動の斡旋・紹介を行った。また、災害ボランティアセンター備品・備蓄を整備し、職員研修を実施した。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
ボランティア数	1,096人	1,017人	1,015人	1,001人
当初予算額	504,000円	646,000円	522,000円	485,000円
決算額	391,152円	484,142円	399,426円	459,901円

⑧福祉協力校事業（独自事業）

町内の小学校3校、中学校1校を福祉協力校として委嘱し、福祉実践教室等での講師派遣や紹介、共同募金への協力依頼等を行った。今後、児童・生徒がより福祉に関心が持てるようなカリキュラムを各学校及び派遣講師と検討する。

実績／年度		2年度	3年度	4年度	5年度
参加児童数	大治中学校	339人	336人	326人	359人
	大治小学校	133人	157人	160人	163人
	大治西小学校	95人	101人	104人	103人
	大治南小学校	113人	96人	106人	113人
当初予算額		264,000円	285,000円	379,000円	377,000円
決算額		262,142円	266,740円	313,902円	290,000円

⑨講座開催事業（補助事業）

聴覚障害者への理解を深め、地域共生社会と社会的障壁除去に資することを目的に手話奉仕員養成講座をあま市社会福祉協議会と共催にて年40回開催した。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
参加人数	—	—	25人	20人
当初予算額	368,000円	37,000円	385,000円	380,000円
決算額	2,726円	11,630円	365,853円	360,456円

⑩ボランティアグループ支援事業（独自事業）

ボランティア団体の活動を支援するため、申請のあった14団体へ活動費として一律5,000円を助成した。

また、事業費として申請があり審査の通った6団体に一律10,000円を補助した。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
ゆめあゆみ	80,000円	80,000円	80,000円	50,000円
かたつむり	26,000円	0円	0円	0円
合計	106,000円	80,000円	80,000円	50,000円

⑪地域福祉サービスセンター事業（補助事業）

福祉サービスを受けることができるよう相談支援事業を実施した。

⑫募金推進協力事業（独自事業）

大治町共同募金委員会として、「共同募金・歳末たすけあい募金」運動に協力し、赤い羽根協賛児童生徒作品コンクールの作品の取りまとめや募金目標額の設定、関係資材の配付等を行った。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般共同募金	1,496,718円	1,516,914円	1,507,265円	1,457,978円
歳末助け合い募金	786,129円	799,497円	740,564円	754,123円
合計	2,282,847円	2,316,411円	2,247,829円	2,212,101円

⑬歳末たすけあい事業（独自事業）

12月21日（木）と22日（金）に、ひとり親世帯26世帯を対象にお米や食料品、衛生用品などを配布した。なお町内企業から寄付をいただき、ともに配布した。

⑭成年後見支援センター（受託事業）

認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方であっても権利が尊重・擁護され、地域で安心して暮らせるようにするため、成年後見制度等の円滑な利用に向けて支援を行った。令和5年度はチーム会議を5回、支援検討委員会を6回、運営委員会を2回実施した。11月には最新の成年後見制度の利用状況と題して名古屋家庭裁判所後見センターから講師を招き福祉関係者を対象に研修会を開催した。

12月には弁護士を講師として招き、住民を対象に成年後見制度の概要と事例について漫談を交えて講演会を開催した。

相談類型／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
認知症	—	—	5件	5件
知的障害			6件	6件
精神障害			7件	7件
その他			3件	3件
当初予算額			12,502,000円	12,414,600円
決算額	8,845,450円	11,827,574円		

⑮日常生活自立支援事業（受託事業・補助事業）

認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方に対し、住み慣れた地域で生活ができるよう福祉サービス利用の援助や金銭等の管理の支援に努めた。令和5年度中は2名が利用中止となり、4名が新規利用開始となった。令和6年度も3、4名程の新規利用者が見込まれるため、生活支援員を増員する等の支援体制の充実が課題である。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
契約件数	6件	9件	12件	14件
当初予算額	561,000円	620,000円	798,000円	790,000円
決算額	283,950円	412,850円	282,942円	550,787円

⑯心配ごと相談所（独自事業）

令和元年度から定例相談を廃止、常時相談とした。

無料法律相談は毎月第3火曜日の午後2時から4時まで開設し、弁護士が法的解決に向け助言を行った。（担当弁護士：萱垣建弁護士、萱垣祐樹弁護士）

司法書士による相続登記・成年後見等相談を愛知県司法書士会と共同開催し、年6回奇数月第2火曜日の午後2時から4時まで行った。

令和5年度は令和4年度に比べ取扱延件数は減少した。民生委員、児童委員、海部福祉相談センター等、必要な機関に繋げた。

実績／年度		2年度	3年度	4年度	5年度
常時相談 ※令和元年度～ 「定例相談」→ 「常時相談」	取扱実件数	37件	32件	21件	16件
	取扱延件数	43件	44件	21件	16件
	相談実人数	17人	17人	21人	16人
	相談員延人員	37人	37人	21人	19人
無料法律相談	開催日数	5日	6日	7日	12日
	取扱実件数	20件	24件	26件	47件
	取扱延件数	21件	24件	26件	47件
	相談実人数	19人	19人	26人	47人
	相談員延人員	10人	12人	12人	24人
司法書士相談	開催日数	6日	6日	6日	6日
	取扱実件数	22件	19件	22件	18件
	取扱延件数	22件	19件	22件	18件
	相談実人数	22人	22人	22人	18人
	相談員延人員	6人	6人	6人	6人
取扱延件数合計		86件	87件	69件	81件
当初予算額		187,000円	222,000円	238,000円	401,501円
決算額		174,830円	196,778円	232,412円	401,501円

⑰生活福祉資金貸付事業（受託事業）

コロナ特例貸付は令和4年9月末で終了した。通常的生活福祉資金貸付についてはこれまで通り実施した。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
生活福祉資金貸付事業				
新規貸付件数	1件	3件	6件	7件
貸付件数	14件	17件	23件	30件
貸付合計額	4,772,803円	6,374,017円	6,236,939円	7,978,939円
延滞利子	1,955,419円	2,145,542円	2,211,183円	2,464,754円
償還済額	1,448,285円	1,676,005円	1,766,410円	2,224,766円
償還残額	5,279,937円	6,843,554円	6,681,712円	5,602,317円
コロナ特例貸付				
新規貸付件数	572件	465件	69件	0件
貸付合計額	147,711,000円	199,200,000円	24,050,000円	0円

⑱クローバー基金支援事業（独自事業）

令和4年度より昨今の生活困窮者に即応性のある支援を行うため、町くらし資金に代わり、新たな貸付事業としてクローバー基金支援事業を実施した。クローバ基金支援事業の延滞利子は3%とし、町くらし資金の貸付利用者に対しても令和4年4月1日から適用とする。令和5年度の新規貸し付けは15件。滞納者については、督促状の送付や電話連絡など継続して償還指導を行った。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
町くらし／クローバー	町くらし資金	町くらし資金	クローバー基金支援事業	クローバー基金支援事業
新規貸付件数	0件	0件	15件	15件
貸付件数	3件	3件	18件	33件
貸付合計額	300,000円	300,000円	424,000円	312,000円
延滞利子	197,814円	178,005円	179,520円	184,608円
償還済額	111,000円	131,000円	233,000円	204,000円
償還残額	386,814円	347,000円	349,000円	279,000円

⑲生活援助事業（独自事業）

生活困窮者からの食料支援の希望を踏まえ、タウン大治や民生委員協議会、関係機関等に食料寄付をお願いし、多くの方から現物の寄付をいただくことができた。母子世帯、高齢者世帯等の生活困窮者へ食料支援を行った。また、福祉事務所や大治町役場民生課とも連携し、必要に応じて生活保護支給までのつなぎとしても食料支援を行った。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
生活困窮者食料支援事業				
支援件数	178件	124件	127件	115件
寄付件数	114件	125件	66件	51件
食糧購入額	36,350円	54,716円	58,004円	41,410円
行路病者貸付事業				
貸付件数	2件	0件		
貸付残額	200円	0円	※	※

※令和4年度からはクローバー基金貸付事業に含む

◎ 児童福祉部

① 児童センター事業（受託事業）

コロナウイルス感染症が第5類に移行したことに伴い、土曜日工作或夏休み事業等を再開した。利用人数は徐々に回復した。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
延べ人数	177人	453人	7,373人	12,232人
当初予算額	8,298,000円	8,588,000円	8,181,000円	7,108,000円
決算額	7,139,969円	6,951,752円	6,626,181円	5,454,305円

② 地域子育て支援拠点事業「はるっこ」（受託事業）

コロナウイルス感染症拡大以前に行っていた事業を再開し、利用者も戻ってきた。なかよし広場は定員を決めて実施したが、ほぼ満員の状態だった。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
延べ人数	1,227人	2,194人	4,968人	6,111人
当初予算額	11,971,000円	11,737,000円	7,982,000円	8,180,000円
決算額	10,420,734円	10,334,917円	7,164,034円	7,690,938円

③ 子ども子育て支援拠点施設「はるっこハウス」（受託事業）

乳幼児とその保護者を中心とした施設だが、下校後の小学生の利用も多く、異年齢の交流が頻繁にみられた。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
延べ人数			1,407人	6,679人
当初予算額	—	—	4,704,000円	7,729,000円
決算額			3,529,696円	6,645,897円

④ 放課後児童健全育成事業（受託事業）

各小学校区において、小学校1年生から6年生までの児童を対象に健全育成を行った。集団生活になじみにくい児童への個別支援を行うなど指導の充実を図り、円滑な運営に努めた。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
東部児童クラブ				
登録児童数	1,157人	936人	1,113人	1,122人
延出席児童数	13,296人	13,343人	14,733人	15,671人
開設日数	281日	291日	288日	285日
当初予算額	14,474,000円	15,571,000円	20,569,000円	20,860,000円
決算額	11,369,219円	11,859,537円	18,721,053円	20,312,792円
西部児童クラブ				
登録児童数	657人	664人	733人	796人
延出席児童数	6,623人	9,238人	10,569人	11,542人
開設日数	281日	291日	288日	285日
当初予算額	11,071,000円	11,748,000円	18,562,000円	19,567,000円
決算額	8,012,268円	9,183,341円	15,219,031円	18,761,179円
南部児童クラブ				
登録児童数	901人	805人	911人	804人
延出席児童数	9,833人	11,240人	12,813人	10,193人
開設日数	281日	291日	288日	285日
当初予算額	30,379,000円	38,466,000円	19,961,000円	19,879,000円
決算額	21,500,641円	34,177,139円	16,418,024円	17,196,670円

⑤親子通園療育事業「かがやき園」（受託事業）

小学校に入学するまでの、心身の発達の遅れまたはそのおそれのある児童とその保護者を対象に、母子関係の形成や生活習慣の獲得などを目的に週3回実施した。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
延利用人数	469人	633人	710人	703人
延開所日数	109日	131日	138日	134日
当初予算額	4,936,000円	4,922,000円	5,593,000円	8,656,000円
決算額	4,435,052円	4,489,872円	4,712,171円	4,669,472円

◎ 障害福祉部

①福祉作業所「さつきの家」（独自事業）

B型就労継続事業においては、施設内作業に留まらず、多様な経験ができるように施設外就労にも重点を置いた。また、レクリエーション活動も、コロナ感染症の影響を受ける以前と同様に多数取り入れ、余暇活動の充実も目指した。

生活介護事業においては、毎日作業とレクリエーションを取り入れ、サービスの向上に努めた。レクリエーションは、外出の機会を作り、室内ではストレッチやトレーニングなどの運動を取り入れ、利用者の健康管理にも努めた。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
B型就労支援事業	定員11名	定員11名	定員11名	定員11名
延利用人数	2,143人	2,053人	1,937人	2,118人
延開所日数	241日	240日	238日	239日
稼働率※1	80.8%	77.8%	74.0%	80.6%
当初予算額	27,965,000円	16,480,000円	17,981,000円	18,348,000円
決算額	24,615,717円	13,038,751円	14,659,675円	13,321,279円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100（小数点以下四捨五入）

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
生活介護事業	定員9名	定員9名	定員9名	定員9名
延利用人数	1,422人	1,337人	1,462人	1,209人
延開所日数	239日	239日	238日	239日
稼働率※1	66.1%	62.2%	68.3%	56.2%
当初予算額	12,623,000円	12,060,000円	12,985,000円	14,745,000円
決算額	10,585,475円	9,872,847円	10,261,275円	10,914,035円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100（小数点以下四捨五入）

② 「おおはる」指定障害相談支援事業所（受託事業）

社会福祉協議会の役割として、サービス利用者以外の相談も積極的に受け、重層的かつ複合的な相談に対して、内部事業との連携、協働してケース対応にあたった。大治町やあま市に新規の相談支援事業所が指定を受けたため、それらの相談支援事業所の資質向上や適切な支援を行えるよう同行訪問や助言など行い、相談支援体制の向上に努めた。

また、あま市・大治町障がい者支援協議会、あま市・大治町子ども・若者支援地域協議会、自殺対策推進委員会等に参画し、地域福祉推進を進めた。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
相談実人数	170人	191人	216人	220人
相談件数	2,492件	2,832件	3,279件	2,655件
最終予算額	25,516,000円	22,549,000円	24,568,000円	41,584,000円
決算額	25,066,462円	21,327,334円	23,246,834円	29,000,505円

◎ 福祉サービス利用支援部

地域包括支援センター事業【公益事業】（受託事業）

地域住民や病院等の関係機関からの様々な相談に対応し、適切な支援を実施した。地域包括ケアシステム構築推進のため、地域ケア会議や生活支援体制整備推進協議会等を開催した。認知症に関する基礎知識・理解をさらに深め、より実際の支援活動に繋げることを目的に、認知症サポーター養成講座研修修了者を対象に認知症サポーターステップアップ研修を開催した。今後も地域住民や行政、関係機関と連携し、地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組む。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総合相談件数	2,144件	2,351件	2,915件	3,152件
当初予算額	27,804,000円	26,921,000円	28,167,000円	28,349,000円
決算額	23,573,047円	25,930,943円	27,167,733円	27,767,627円

◎ 介護福祉部

①「おおはる」指定居宅介護支援事業所（独自事業）

要介護認定者に対しケアマネジメントを実施し、また、地域包括支援センターから要支援者のマネジメントを受託した。認定調査の依頼は毎月5件程度行っている。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給付管理件数	1,499件	1,498件	1,437件	1,545件
当初予算額	19,200,000円	19,200,000円	19,564,000円	16,980,000円
収入の状態	15,427,793円	15,917,524円	15,405,842円	16,531,989円

②ホームヘルプステーション「おおはる」事業（独自事業・受託事業）

コロナウイルス感染症の状況が落ち着いてきたため、従来の訪問が行えるようになった。介護保険は利用者の減少や、身体介護のサービスが減り、減収となった。障害は同行援護や移動支援をご利用する方が増えたため増収につながった。非常勤職員については、入職希望者がおらず人手不足の状況が続いている。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
介護保険事業				
延利用件数	542件	437件	441件	485件
延訪問回数	7,504回	6,277回	5,604回	5,420回
延訪問時間数	6,430時間	6,031時間	5,746時間	5,089時間
当初予算額	20,303,000円	22,370,000円	21,837,000円	19,734,000円
収入の状態	22,139,426円	20,234,849円	18,418,140円	17,113,231円
障害関係事業				
延利用件数	151件	105件	144件	137件
延訪問回数	1,093回	710回	799回	894回
延訪問時間数	1,332時間	1,030時間	1,245時間	1,345時間
当初予算額	3,456,000円	3,413,000円	3,955,000円	3,896,000円
収入の状態	3,595,166円	3,040,612円	3,896,258円	4,254,958円
実績／年度				
入所者等が一時帰宅に対する者へのヘルプサービス事業				
延利用件数	1件	1件	—	—
延訪問回数	1回	1回	—	—
延訪問時間数	1時間	1時間	—	—
当初予算額	0円	0円	—	—
収入の状態	2,000円	2,000円	—	—
産後ホームヘルパー派遣事業				
延利用件数	1件	1件	—	—
延訪問回数	10回	2回	—	—
延訪問時間数	17時間	3時間	—	—
当初予算額	0円	0円	—	—
収入の状態	40,120円	6,990円	—	—

養育支援訪問事業				
延利用件数	2件	—	—	—
延訪問回数	14回	—	—	—
延訪問時間数	27時間	—	—	—
当初予算額	—	—	—	—
収入の状態	41,720円	—	—	—

③大治町老人デイサービスセンター事業（独自事業・受託事業）

介護保険事業については、利用件数は昨年度と同等だが、利用者の介護度が低下している。総合事業については、利用件数が増加しており、今後も居宅介護支援事業所等への営業活動により利用者を増やし、安定的な経営を目指す。介護職の非常勤職員も不足しているため、引き続き募集を続けていく。

実績／年度	2年度	3年度	4年度	5年度
介護保険事業(定員30名)			(定員18名)	(定員18名)
延利用件数	2,469件	2,400件	1,904件	1,905件
延開所日数	293日	293日	293日	293日
稼働率 ※1	28%	27%	36%	36%
当初予算額 ※2	27,870,000円	24,533,000円	28,895,000円	26,813,000円
収入の状態	22,170,385円	21,172,097円	18,455,627円	17,098,771円
総合事業(定員各10名)				
延利用件数	387件	355件	388件	528件
延開所日数	293日	293日	293日	293日
稼働率	—	—	—	—
当初予算額	—	—	—	—
収入の状態	2,216,295円	2,077,996円	2,065,042円	3,048,149円
身体障害者デイサービス事業	2年度	3年度	4年度	5年度
延利用件数	167件	121件	9件	0件
延開所日数	293日	293日	293日	293日
稼働率	—	—	—	—
当初予算額	90,000円	107,000円	107,000円	110,000円
収入の状態	49,200円	36,300円	2,700円	0円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100（小数点以下四捨五入）

※2 当初予算額については、介護保険事業収入のみ記載

※3 総合事業の国保連収入、公費収入、食費収入を含む（科目がないため）

※4 総合事業の自己負担分